

## 行政改革推進プラン改定内容（平成24年2月）

変更内容	ページ	No.	取組名・変更内容	概要・変更理由
新規計上 (5)	5	1-③	行政情報の積極的な提供（民間事業者との協働による「暮らしの便利帳」の発行） 〔平成24年度：「暮らしの便利帳」発行〕	市民に必要な行政サービス情報を提供するために定期的に発行する「暮らしの便利帳」を、民間事業者と協働で発行することにより、「発行頻度の増加（5年ごとの発行→2～3年ごとの発行）」や「多彩な情報の掲載」による市民の利便性の向上を図るとともに、発行にかかる経費の削減を図るもの
	5	1-④	行政情報の積極的な提供（災害時における情報伝達ネットワークの整備） 〔平成24年度：MCA無線の全避難所（148か所）への配備完了〕	災害時に迅速かつ確実に情報収集・伝達を行うことで被害を最小限に抑えられるよう、応急活動を行う市はもとより、地域・市民を含めた情報伝達手段を確保するもの
	7	11	市民と行政が一体となった節電行動の強化 〔平成24年度～：市民に対する啓発強化、公共施設における節電の継続的推進〕	原発事故に伴う電力供給の低下を受け、全市的に推進してきた節電の取組について、社会に醸成されつつある節電・省エネルギーの意識を踏まえ、節電行動の啓発のより一層の強化を図るとともに、引き続き、公共施設における節電の取組を推進するもの
	11	18-④	市民農園の管理・運営の見直し 〔平成24年度：市街地4農園の民間事業者による管理・運営への移行〕	現在、市が管理・運営を行っている市街地の4農園について、より効果的・効率的な管理を行うため、民間事業者による管理・運営へ移行するもの
	21	43	公共施設の電力調達における競争入札の導入 〔平成24年度以降：効果の高い施設に導入〕	電気料金の削減や競争性の確保等の観点から、地域の電力会社以外の民間事業者（PPS）も含めた、公共施設の電力調達における競争入札導入を推進するもの
取組内容の 充実等 (5)	5	1-②	保健情報の提供 〔平成24年度：「(仮称)保健所ガイドブック発行」(追加)等〕	市民生活に密着したわかりやすい保健情報を提供していくため、「(仮称)保健所ガイドブック」の発行や、イベント等における体験型情報の提供（ブース出展）等を行うなど、より充実した取組を行っていくため
	5	2	窓口サービスの向上 〔平成25年度：窓口改善結果の検証を踏まえ、必要に応じて窓口アンケートを実施(追加)〕	平成23年度に市民の利用が多い窓口を対象として実施した「窓口サービス自己診断」、常設型「お客様アンケート」の結果を踏まえ、市内における窓口サービス改善をより一層推進した上で、平成25年度以降に必要なに応じて、全庁的な窓口アンケートを実施するため
	11	18-①	ICTの維持管理の適正化 〔平成24年度～：情報システム最適化の推進(追加)〕	平成23年10月に策定した「情報システム最適化取組指針」に基づき、庁内に分散する約100の情報システムについて、共用や運用統合、有効活用など、全庁的な視点から最適化に向けた取組を進めることとしたため
	13	27	橋りょうの長寿命化の推進 〔平成24年度～：「橋梁長寿命化推進計画」に基づく修繕工事の実施(追加)〕	平成24年3月に策定予定の「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、今後、耐震補強工事と併せて、計画的な修繕工事を実施していくため
	19	37-④	市税等の収納対策の推進（保育費扶養者負担金） 〔コンビニ収納開始（平成24年度）⇒口座振替の推進等による収納対策の推進〕	現在、国において進められている保育制度の抜本的な見直しにおいて、保育費扶養者負担金の納付先を自治体から契約事業者（保育園）に変更することに伴い、将来的に本市が取り扱う負担金は公立保育園のみになる予定であること、また、本市においては、保育園の民営化の推進により、対象となる公立保育園の数も減少していくことから、現在すでに利用率の高い口座振替のより一層の推進などにより収納対策を推進していくため
数値目標の 設定・変更等 (4)	13	26	公共建築物の長寿命化の推進 〔予防保全対象建築物：490棟⇒496棟(変更)〕	平成23年2月に策定した「公共建築物長寿命化推進計画」において、予防保全対象建築物の見直しを行ったため
	15	28	一般廃棄物処理施設の計画的な整備の推進 〔平成24年度：「一般廃棄物処理施設基本構想」の策定(追加)〕 〔平成27年度：平成22年度と比較して約5%のごみ減量(追加)〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年9月に策定した「一般廃棄物処理基本計画」に基づく計画的な施設整備に向け、平成24年度までに基本構想を策定することとしたため</li> <li>上記基本計画において、新たなごみ減量目標を設定したため</li> </ul>
	15	29	全庁的な事務処理効率化の推進 〔平成26年度：平成21年度と比較して20%の残業時間削減(追加)〕	平成22年度から取り組んできた残業削減運動について、平成23年度からのスイッチオフデーの段階的拡大の成果などを踏まえ、平成26年度までの数値目標を設定するため
	21	41	公共工事のコスト削減の推進 〔平成27年度：平成21年度の標準的な公共工事と比較して5%の総合コスト削減(追加)〕	平成23年3月に策定した「公共工事コスト削減対策に関する行動計画」において、新たな取組目標を設定したため

変更内容	ページ	No.	取組名・変更内容	概要・変更理由	
スケジュールの変更 (4)	9	14-③	全庁的な外部委託の推進（保育園給食調理業務） 〔新規委託（1園）：平成24年度⇒平成25年度〕	給食調理業務の効果的かつ計画的な外部委託を推進する上では、計画的な定員管理による全体的な職員数の動向を踏まえながら、業務範囲をさらに精査するとともに、より効果的な対象園の選定やスケジュールの検討が必要であるため	
	9	15-②	指定管理者制度の推進（河内・上河内地域体育施設） 〔制度導入：平成25年度⇒平成26年度〕	東日本大震災において、河内・上河内の体育施設が大きな被害を受け、現在、施設の復旧を最優先に対応しており、特に河内総合運動公園プールにおいては、再開が平成24年夏ごろになる見込みであることから、再開後の利用状況や収支など、制度導入に必要な情報を収集する期間を確保する必要があるため	
	11	18-⑤	市単独手当の統廃合（児童福祉手当等） 〔見直し実施：平成24年度⇒平成25年度〕	国における「子育て支援施策（子ども手当（児童手当）、子ども子育て新システムなど）」や「税と社会保障の一体改革」の動向を踏まえながら、市としての支援のあり方を検討していく必要があるため	
	21	39-①	有料広告事業の推進（ネーミングライツ制度の導入・推進） 〔制度導入：平成23年度⇒平成24年度〕	東日本大震災後の現在の景気動向の中で、企業の応募意欲を高められるような制度設計を十分に検討する必要があるため	
取組の再構築 (4)	7	6 7	「地域まちづくり計画」の策定・推進 地域意思の反映・実現手法の構築 地域行政機関の機能・体制の強化	<p>「地域まちづくり計画」の策定・推進 (No.6) 調整機能等の強化 地域行政機関の機能・体制の強化 (No.7)</p>	平成23年度末までに策定予定の「地区行政推進計画」に基づき、今後、「地域の意思の施策への反映」については「地域まちづくり計画」の策定・推進 (No.6)、そのための「調整機能等の強化」については「地域行政機関の機能・体制の強化」(No.7)の中で取り組んでいくこととしたため
			まちづくりにおける市民参加の拡充 〔取組目標〕平成22・23年度 市民協働推進計画の策定		

【参考】平成23年度で取組を完了したもの

変更内容	ページ	No.	取組名・変更内容	概要・変更理由
完了 (12)	5	3-②	行政サービスの電子化の推進（地方税電子申告システムの導入・推進）	平成23年 4月～ システム運用, 周知 (平成22年12月 電子申告システム運用開始)
	5	5	(仮称) 市政情報コールセンターの設置	平成23年10月 市政情報コールセンター (愛称「おしえて宮」) 開設
	7	8	住民代表組織の位置付けの明確化	平成24年 3月 地区行政推進計画策定 (計画の中で「住民代表組織」の位置付けを明確化)
	7	12	(仮称) まちづくりセンターの整備	平成24年 1月 まちづくりセンター (愛称「まちぴあ」) 開設
	7	13	「宇都宮版CSR」の推進	平成23年 4月～ 優遇制度 (「総合評価落札方式」の入札への認証取得状況の加点) の継続的推進
	9	15-⑦	指定管理者制度の推進（環境学習センター）	平成23年 4月 制度導入
	9	15-⑧	指定管理者制度の推進（みずほの自然の森公園）	平成23年 4月 制度導入
	9	17	ちとせ寮・松原荘の再整備	平成23年 3月 民設民営による養護・軽費老人ホーム「アオーラ而今」の整備・供用開始
	11	18-⑥	事業の再編・統廃合の推進（公共情報端末の設置・運営の適正化）	平成23年 8月 配置場所の適正化・配置数の見直し（40か所⇒31か所）
	11	18-⑦	事業の再編・統廃合の推進（結婚相談事業の見直し）	平成23年 3月 登録制による相談事業終了（結婚相談所の廃止）、4月～ 結婚活動支援事業への転換
	15	32	生活排水処理施設の管理体制及び事業体制の効率化の推進	平成23年 4月 管理体制の一元化
	21	45	職員の福利厚生事業の見直し	平成23年 4月 事業・負担金の見直しの実施